

水産基盤整備事業（公共）

【4, 097百万円】

対策のポイント

- ・ 自然災害に強く安全で安心な漁業地域の実現に向けて、漁港施設の防災・減災対策を推進します。
- ・ 水産業の成長産業化に向けて、消費・輸出の拡大を図るため、漁港の衛生管理対策や水産資源の回復対策を推進します。

<背景／課題>

- ・ 自然災害に備えた防災・減災を図るため、漁港施設の地震・津波対策や長寿命化対策が必要です。
- ・ 水産業の成長産業化を実現し、消費・輸出の拡大を図るため、拠点漁港における衛生管理対策、水産資源を回復するための漁場整備が必要です。

政策目標

- 流通拠点漁港における陸揚岸壁の耐震化の推進
(20% (平成21年度) → 概ね65% (平成28年度))
- 流通拠点漁港における高度に衛生管理される水産物の取扱量の増加
(29% (平成21年度) → 概ね70% (平成28年度))
- 水産環境整備による水産資源の生産力向上
(概ね11万トンの増産 (平成28年度))

<主な内容>

1. 自然災害に備えた漁港施設の防災・減災対策 2, 868百万円

地震・津波、台風等の自然災害に強く安全で安心な漁業地域の実現に向けて、漁港施設の地震・津波対策、長寿命化対策を推進します。

直轄漁港整備事業	1, 350百万円
水産流通基盤整備事業	114百万円
水産物供給基盤機能保全事業	394百万円
漁港施設機能強化事業	484百万円
水産生産基盤整備事業	526百万円
国費率：10/10（うち漁港管理者2/10等）、1/2等	
事業実施主体：国、地方公共団体	

2. 国産水産物の衛生管理や資源回復のための基盤強化対策 1, 229百万円

国産水産物の輸出促進及び国内市場における競争力強化を図るため、拠点漁港における衛生管理対策等を推進します。また、海域全体の生産力の底上げなど資源回復のための漁場整備を推進します。

フロンティア漁場整備事業	285百万円
水産流通基盤整備事業	376百万円
水産環境整備事業	568百万円
国費率：10/10（うち関係県1/4）、1/2等	
事業実施主体：国、地方公共団体	

[お問い合わせ先：水産庁計画課 (03-3502-8491)]

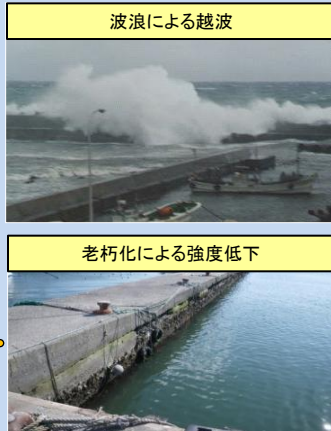
水産基盤整備事業(平成26年度補正予算 4,097百万円)

- 自然災害に強く安全で安心な漁業地域の実現に向けて、漁港施設の防災・減災対策を推進。
- 水産業の成長産業化に向けて、消費・輸出の拡大を図るため、拠点漁港の衛生管理対策や水産資源の回復対策を推進。

防災・減災対策 (2, 868百万円)

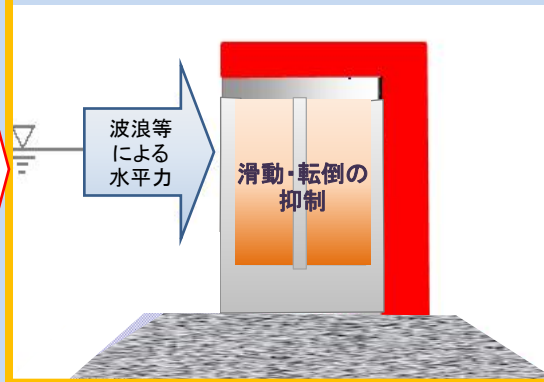
漁港施設の防災・減災、長寿命化対策

① 防波堤の例



対策

対策例:コンクリートの腹付け、上部工の嵩上げ

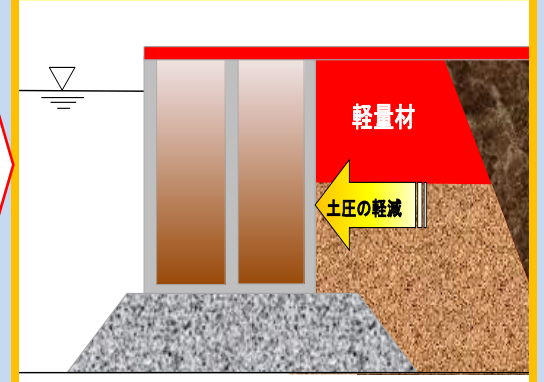


② 岸壁の例



対策

対策例:背後土砂の軽量化、コンクリートの打直し



競争力強化 (1, 229百万円)

拠点漁港の衛生管理対策

漁港における陸揚げ状況

鳥獣被害の懸念

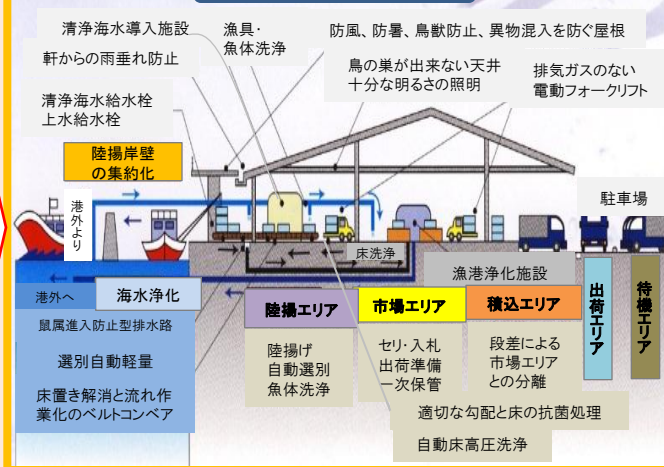


混雑による作業動線の錯綜



対策

衛生管理型漁港の整備



資源回復対策

高水温による海藻類の枯死



植食性魚類(アイゴ等)の増加



対策

フロンティア漁場整備
(ズワイガニの保護礁)

